

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角田 幸保
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長兼経営企画部長 藤岡 貞章
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長兼経営企画部長 藤岡 貞章
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期連結 累計期間	第101期 第2四半期連結 累計期間	第100期 第2四半期連結 会計期間	第101期 第2四半期連結 会計期間	第100期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	18,869,488	16,410,606	9,160,244	8,297,861	33,096,201
経常損益(は損失)(千円)	162,820	260,629	241,481	179,411	1,569,997
四半期(当期)純損益(は損失)(千円)	146,459	148,604	127,682	100,012	1,815,345
純資産額(千円)	-	-	16,542,614	14,717,780	14,453,162
総資産額(千円)	-	-	36,604,721	32,951,073	30,567,742
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,466.73	1,330.90	1,306.94
1株当たり四半期(当期)純損益(は損失)(円)	12.96	13.54	11.31	9.11	162.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	44.9	44.3	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	602,726	1,501,245	-	-	1,506,594
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	416,145	142,540	-	-	548,937
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	483,855	694,686	-	-	357,702
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,566,946	4,875,887	4,211,869
従業員数(人)	-	-	709	686	684

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	686	(98)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を除く、常用パート）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	572	(87)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を除く、常用パート）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
軽包装部門	3,703,062	79.4
産業資材部門	1,971,193	91.0
機能性材料部門	2,491,460	98.5
その他	43,225	65.3
合計	8,208,942	87.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
軽包装部門	8,720	56.6
産業資材部門	1,839	86.2
機能性材料部門	23,412	32.0
その他	74,688	70.0
合計	108,661	55.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
軽包装部門	3,539,499	84.8	2,181,806	85.3
産業資材部門	2,063,388	97.2	525,280	108.1
機能性材料部門	2,675,815	105.9	556,973	97.6
その他	138,647	63.6	34,348	36.8
合計	8,417,351	93.1	3,298,409	88.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
製品		
軽包装部門	3,686,647	87.0
産業資材部門	1,946,597	93.0
機能性材料部門	2,481,707	97.8
その他	41,677	66.9
小計	8,156,630	91.3
商品		
軽包装部門	9,774	60.0
産業資材部門	2,439	75.3
機能性材料部門	27,951	34.6
その他	101,065	77.2
小計	141,231	61.1
合計	8,297,861	90.6

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
プラマテルズ株式会社	1,005,793	11.0	818,068	9.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、エコカー減税やエコポイント等の景気浮揚策もあり、市場環境は徐々に好転しているものの、依然として高い失業率等、予断を許さない状況が続いております。

当社グループにおきましては、昨年後半以降の急速な売上減少から回復してきておりますが、前年同期並みには至りませんでした。しかしながら、業績回復を図り経費削減を行ったことや、原材料コストが低減されたことに加え、工場間の生産品目の整理統合といった合理化に努めた結果、利益確保が出来ました。一方、足元では原油価格の上昇や円高基調など、今後の業績について不透明な経営環境となっております。

軽包装部門では、真夏の天候不順という季節的要因により、スパウト付飲料用袋の売上が伸びませんでした。エア緩衝材「エアロテクト」や「レンジDo!」「サンシール」は、回復傾向にあります。

産業資材部門では、梱包資材、自動車、建材向け用途は、いずれも苦戦を余儀なくされました。一方、電気電子テープ用剥離紙が回復の動きを見せ始め、売上確保に寄与しました。

機能性材料部門は、主要取引先である液晶パネル部材メーカーの在庫調整の一巡や、各国政府の経済対策などにより売上は回復してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は売上高8,297百万円、経常利益179百万円、四半期純利益100百万円となりました。

なお、各部門別の売上高は下記のとおりです。

部門別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装部門	3,696百万円	44.6%	13.1%減
産業資材部門	1,949百万円	23.5%	7.0%減
機能性材料部門	2,509百万円	30.2%	4.2%減
その他	142百万円	1.7%	26.4%減
合計	8,297百万円	100.0%	9.4%減

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ115百万円減少し4,875百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は351百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益171百万円、仕入債務の増加額999百万円、減価償却費370百万円等の増加要因がございましたが、売上債権の増加額1,219百万円等の減少要因に相殺されたためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は113百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出219百万円等の減少要因がございましたが、定期預金の純減少額100百万円等の増加要因に相殺されたためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は353百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出418百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、76百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった、重要な設備の新設計画のうち「静岡工場 排ガス処理装置」は7月に完成いたしました。その他計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数100株
計	11,320,000	11,320,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	11,320,000	-	2,176,000	-	2,098,559

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新生紙バルブ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	1,812	16.00
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	1,244	10.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	521	4.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	350	3.09
サンエー化研社員持株会	東京都中央区日本橋本町1-7-4	324	2.86
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	300	2.65
双日プラネット株式会社	大阪府大阪市北区中之島2-2-2	227	2.00
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	200	1.76
山田 次夫	神奈川県横浜市港南区	117	1.03
鈴木 靖子	東京都世田谷区	117	1.00
計	-	5,213	46.05

- (注) 1. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて信託業務に係るものであります。
 なお、それらの内訳は投資信託設定分206千株、昭和パックス株式会社の退職給付信託300千株及び株式会社巴川製紙所の退職給付信託15千株となっております。
2. 「みずほ信託銀行株式会社」の所有する株式は、すべて昭和パックス株式会社の退職給付信託に係るものであります。
3. 上記のほか、自己株式が347千株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 347,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,971,900	109,719	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	11,320,000		
総株主の議決権		109,719	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	347,900	-	347,900	3.07
計	-	347,900	-	347,900	3.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	282	349	488	539	507	510
最低(円)	235	259	335	407	400	460

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,175,286	4,211,269
受取手形及び売掛金	11,341,939	9,216,177
有価証券	600	600
商品及び製品	1,617,737	1,755,535
仕掛品	1,443,674	1,358,799
原材料及び貯蔵品	707,329	576,651
その他	280,526	365,116
貸倒引当金	143,993	114,629
流動資産合計	20,423,101	17,369,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,546,661	3,657,355
機械装置及び運搬具(純額)	3,206,020	3,537,225
土地	1,662,252	1,662,252
建設仮勘定	45,500	45,948
その他(純額)	164,840	182,274
有形固定資産合計	8,625,275	9,085,056
無形固定資産	87,986	94,042
投資その他の資産		
投資有価証券	2,680,583	2,353,103
長期貸付金	4,371	5,641
その他	1,594,188	2,125,137
貸倒引当金	464,432	464,759
投資その他の資産合計	3,814,710	4,019,123
固定資産合計	12,527,972	13,198,222
資産合計	32,951,073	30,567,742

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,469,778	4,685,448
短期借入金	4,417,000	4,467,000
未払法人税等	56,927	-
賞与引当金	403,497	411,766
役員賞与引当金	5,150	-
その他	2,093,697	2,315,418
流動負債合計	14,446,051	11,879,633
固定負債		
社債	310,000	320,000
長期借入金	2,300,200	2,736,600
退職給付引当金	786,764	793,922
役員退職慰労引当金	181,888	162,629
その他	208,388	221,793
固定負債合計	3,787,240	4,234,945
負債合計	18,233,292	16,114,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,135,839	2,135,839
利益剰余金	10,003,586	9,931,786
自己株式	116,870	116,870
株主資本合計	14,198,555	14,126,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	404,148	213,076
評価・換算差額等合計	404,148	213,076
少数株主持分	115,077	113,331
純資産合計	14,717,780	14,453,162
負債純資産合計	32,951,073	30,567,742

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	18,869,488	16,410,606
売上原価	17,570,758	14,787,674
売上総利益	1,298,729	1,622,931
販売費及び一般管理費	1,538,197	1,415,558
営業利益又は営業損失 ()	239,467	207,373
営業外収益		
受取利息	2,693	2,619
受取配当金	32,049	33,279
作業くず売却益	54,956	23,672
その他	62,707	67,154
営業外収益合計	152,407	126,725
営業外費用		
支払利息	70,413	69,000
その他	5,347	4,469
営業外費用合計	75,760	73,469
経常利益又は経常損失 ()	162,820	260,629
特別利益		
固定資産売却益	-	255
投資有価証券売却益	-	6,625
補助金収入	85,480	6,161
特別利益合計	85,480	13,041
特別損失		
固定資産売却損	-	386
固定資産除却損	1,150	7,698
投資有価証券評価損	98,646	7,116
会員権評価損	2,250	3,375
特別損失合計	102,046	18,576
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	179,387	255,094
法人税、住民税及び事業税	6,205	23,894
法人税等調整額	37,932	80,582
法人税等合計	31,727	104,476
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1,200	2,013
四半期純利益又は四半期純損失 ()	146,459	148,604

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,160,244	8,297,861
売上原価	8,660,038	7,413,910
売上総利益	500,206	883,950
販売費及び一般管理費	765,306	713,758
営業利益又は営業損失()	265,100	170,192
営業外収益		
受取利息	1,292	987
受取配当金	6,218	4,693
クレーム収入	12,388	14,132
作業くず売却益	28,534	11,988
その他	16,206	14,942
営業外収益合計	64,641	46,744
営業外費用		
支払利息	37,326	34,923
その他	3,696	2,602
営業外費用合計	41,022	37,525
経常利益又は経常損失()	241,481	179,411
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,455
補助金収入	85,480	-
特別利益合計	85,480	6,455
特別損失		
固定資産売却損	-	9
固定資産除却損	1,150	6,979
投資有価証券評価損	98,646	3,721
会員権評価損	2,250	3,375
特別損失合計	102,046	14,086
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	258,047	171,780
法人税、住民税及び事業税	11,964	431
法人税等調整額	116,644	70,628
法人税等合計	128,608	71,059
少数株主利益又は少数株主損失()	1,756	709
四半期純利益又は四半期純損失()	127,682	100,012

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	179,387	255,094
減価償却費	915,772	722,147
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,745	7,158
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	42,985	19,259
受取利息及び受取配当金	34,743	35,898
支払利息	70,413	69,000
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,625
投資有価証券評価損益(は益)	98,646	7,116
固定資産除却損	1,150	7,698
会員権評価損	2,250	3,375
補助金収入	-	6,161
売上債権の増減額(は増加)	128,121	2,222,225
たな卸資産の増減額(は増加)	192,894	77,754
仕入債務の増減額(は減少)	386,891	2,896,151
未払消費税等の増減額(は減少)	249,366	163,800
その他	99,540	43,423
小計	523,532	1,503,642
利息及び配当金の受取額	34,732	36,036
利息の支払額	69,899	67,831
補助金の受取額	-	6,161
法人税等の還付額	114,361	23,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,726	1,501,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	325,269	245,037
無形固定資産の取得による支出	28,804	-
有形固定資産の売却による収入	-	8,973
投資有価証券の取得による支出	65,697	28,346
投資有価証券の売却による収入	-	20,794
貸付けによる支出	3,990	3,790
貸付金の回収による収入	7,246	4,865
その他	369	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	416,145	142,540

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	50,000
長期借入れによる収入	1,200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	568,100	702,100
社債の償還による支出	46,000	40,000
自己株式の取得による支出	38,378	-
配当金の支払額	101,890	77,122
少数株主への配当金の支払額	800	-
その他	10,976	25,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	483,855	694,686
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	670,436	664,017
現金及び現金同等物の期首残高	2,896,510	4,211,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,566,946	4,875,887

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、22,539,521千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、22,079,297千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 504,872千円	荷造運送費 453,132千円
賞与引当金繰入額 89,029千円	賞与引当金繰入額 80,419千円
役員賞与引当金繰入額 5,950千円	役員賞与引当金繰入額 5,150千円
退職給付費用 22,286千円	退職給付費用 21,463千円
役員退職慰労引当金繰入額 12,639千円	役員退職慰労引当金繰入額 19,259千円
	貸倒引当金繰入額 29,037千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 246,458千円	荷造運送費 227,686千円
賞与引当金繰入額 43,695千円	賞与引当金繰入額 40,388千円
役員賞与引当金繰入額 5,950千円	役員賞与引当金繰入額 5,150千円
退職給付費用 10,572千円	退職給付費用 10,441千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,778千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,081千円
	貸倒引当金繰入額 16,144千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,566,347	現金及び預金勘定 5,175,286
有価証券勘定 599	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000
現金及び現金同等物 3,566,946	有価証券勘定 600
	現金及び現金同等物 4,875,887

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,320,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 347,977株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	76,804	7	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	76,804	7	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,330.90円	1株当たり純資産額 1,306.94円

2. 1株当たり四半期純損益

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損益(は 損失) 12.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損益(は 損失) 13.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損益(は損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損益(は損失)(千円)	146,459	148,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損益(は損失) (千円)	146,459	148,604
期中平均株式数(千株)	11,298	10,972

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損益(は 損失) 11.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損益(は 損失) 9.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損益(は損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損益(は損失)(千円)	127,682	100,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損益(は損失) (千円)	127,682	100,012
期中平均株式数(千株)	11,283	10,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 76,804千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 7円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月4日 |

(注) 平成21年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日
株式会社サンエー化研
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月2日
株式会社サンエー化研
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。